

学位論文内容の要旨

学位申請者	池田 聖子 【比較社会文化学専攻 平成24年度生】	要 旨
論文題目	インドネシア人看護人材の EPA 応募動機および困難の援助ニーズに及ぼす影響	<p>本研究の目的は、経済連携協定（Economic Partnership Agreement：以下、EPA）に基づくインドネシア人看護人材のEPA応募動機、日本での生活において抱える困難および援助ニーズを明らかにし、それらの関連性を検討することである。第1章では日本における外国人労働者受入れの動向からEPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者受入れをめぐる現状を概観し、解決すべき課題について示した。第2章では外国人看護・介護人材の実態に関する研究を「動機づけ」、「困難」、「ニーズ」という側面から整理し、関連する理論および関連研究を概観した。第3章ではインドネシア人看護師候補者を対象に半構造化インタビューを実施し、EPA応募動機、困難、ニーズについて質的に分析し、インドネシア人看護師候補者の持つ背景や彼らを取りまく状況を示した。第4章では質問紙調査を実施し、インドネシア人看護師候補者のEPA応募動機と援助ニーズおよびそれらの関連を検討した。その結果、EPA応募動機5因子、援助ニーズ5因子が抽出された。また、EPA応募動機が影響を及ぼす援助ニーズは異なることが示された。第5章では質問紙調査を実施し、インドネシア人看護師候補者の抱える困難および援助ニーズとの関連を検討した結果、困難として5因子が抽出された。また、「生活面の不満」が複数の援助ニーズに影響を及ぼしていることが示された。第6章では国家試験に合格したインドネシア人看護師を対象に半構造化インタビューを実施し、困難および援助ニーズについて質的に分析した。その結果、インドネシア人看護師の抱える困難はほぼ職務に関するものであること、また、彼らの持つ援助ニーズは主に就労現場における職務上の支援体制と公的な支援枠組みの見直しであることが確認された。さらに、職務へのストレスに焦点をあて事例を通して検討したところ、職務へのストレスは自助努力では解決が難しく、帰国の原因となる可能性が示された。第7章ではインドネシア人看護人材の実態および彼らに対する有効なサポートについて総合的に考察した。本研究の意義は日本の現代社会の課題であるEPAインドネシア人看護人材の援助ニーズに焦点をあて、彼らの実態を解明したことであるといえる。</p>
審査委員	(主査) 教授 加賀美 常美代	
	教授 三浦 徹	
	教授 浜野 隆	
	助教 倉光 ミナ子	
	首都大学東京国際センター准教授 岡村 郁子	

